

2007年3月期 決算概要



NIPPON PAPER
GROUP

2007年 5月8日

株式会社日本製紙グループ本社



I. 2007年3月期 連結決算 (2006年4月1日～2007年3月31日)

- (1) 概況
- (2) 業績
- (3) 経常利益増減益要因
- (4) 特別損益内訳
- (5) 貸借対照表
- (6) キャッシュ・フロー計算書

II. 2008年3月期 連結業績見通し (2007年4月1日～2008年3月31日)

- (1) 概況
- (2) 業績
- (3) 営業利益増減益要因
- (4) グループの主要指標

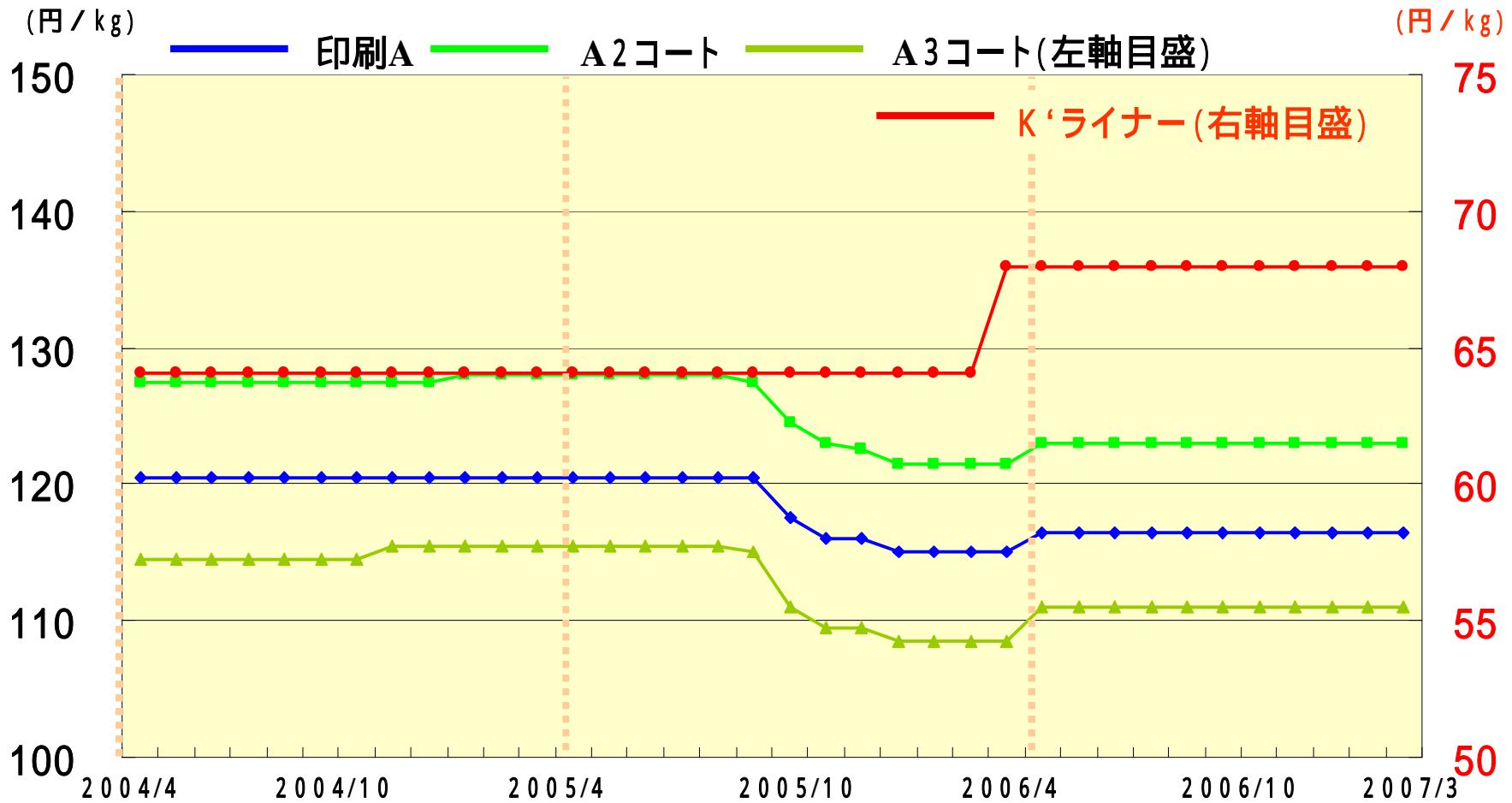
紙パ業界

2006年4月 - 2007年3月品種別国内出荷高

	国内出荷高(千ト)	前年比
新聞巻取紙	3,606	1.6%
非塗工印刷用紙	2,564	1.2%
塗工印刷用紙	6,512	2.0%
情報用紙	1,604	0.6%
その他の紙(包装・衛生・雑種紙等)	4,027	0.2%
紙計	18,313	0.9%
板紙計	11,767	1.7%
紙・板紙計	30,080	0.1%

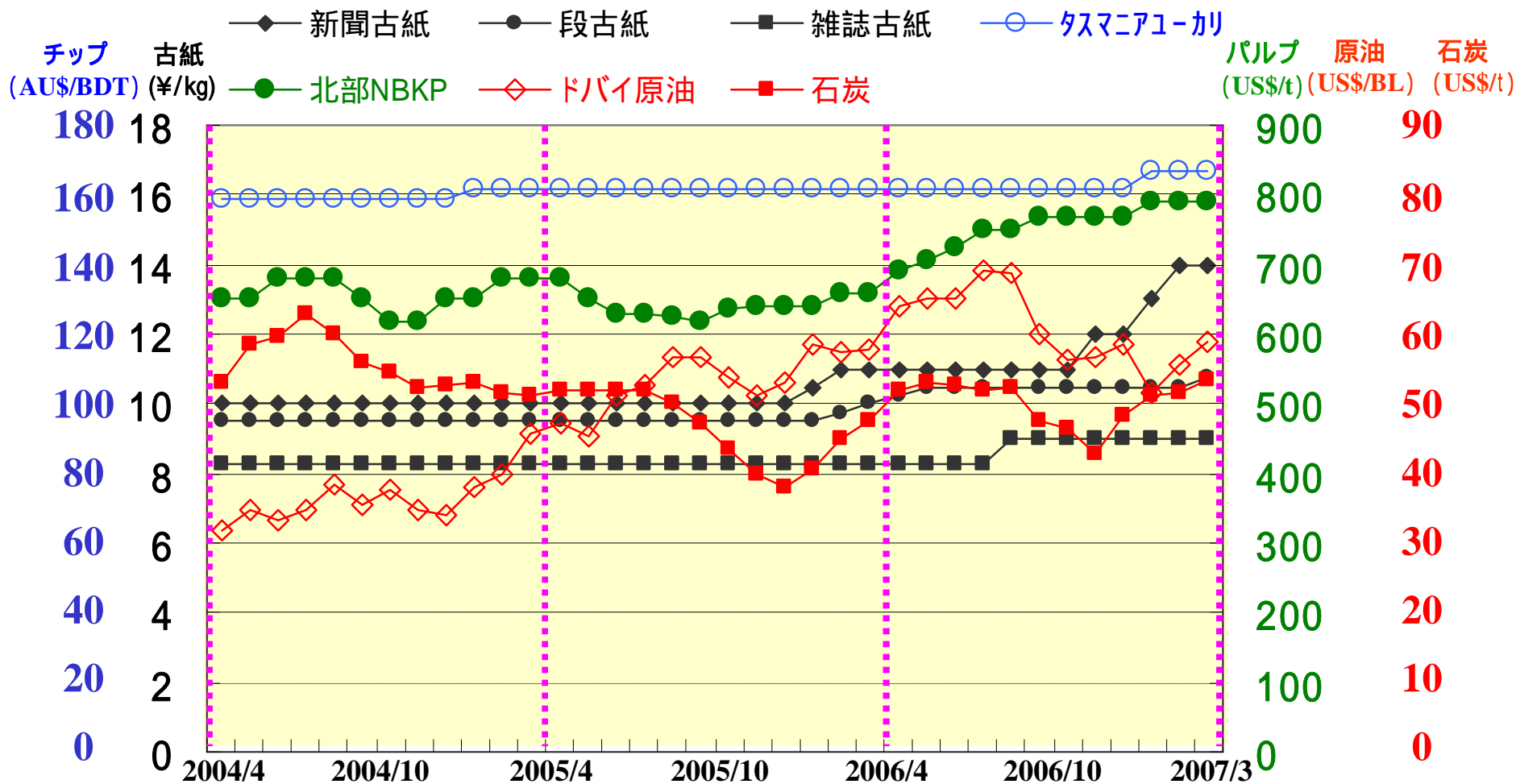
紙パ業界

洋紙・板紙の価格動向(2004年4月~2007年3月)



紙パ業界

主要原燃料の価格動向 (2004年4月~2007年3月)



出所: 古紙再生促進センター、Pulp&Paper Week、
原油 = Platts、石炭 = Barlow Jonker Index

2007年3月期のトピックス

2006年 4月 : サンミック商事(株)とコミネ日昭(株)が合併、日本紙通商(株)発足

5月 : 第2次中期経営計画発表

8月 : 北越製紙(株)の株式を取得(保有議決権比率8.85%)

10月 : 日本製紙(株)石巻工場 バイオマスボイラー稼働

11月 : IP社のブラジル植林・チップ生産輸出事業
(AMCEL社他2社)の共同買収を発表

12月 : 北越製紙(株)と戦略的業務提携契約を締結

2007年 3月 : レンゴー(株)・住友商事(株)と戦略提携契約を締結

会社	事業所	主要設備投資	投資 (億円)	稼働
日本 紙パック	江川	フジパック®増産対策工事	33	'06/6月
日本 製紙	石巻	7M/C-1C/R品質対策及びドライブ更新	34	'06/9月
		バイオマスボイラー	53	'06/10月

連結業績

(単位: 億円)	2006年3月期 実績	2007年3月期 実績	差異
<売上高>	11,522	11,753	231
<営業利益>	484	447	37
<経常利益>	494	471	23
<当期純利益>	172	230	58

(千トン)	2006/3実績 (A)	2007/3実績 (B)	前年比 (B) ÷ (A)
(国内洋紙平均価格: 円/kg)	(104.4)	(104.4)	(0.0%)
新聞用紙	1,362	1,333	2.1%
非塗工紙	744	749	0.7%
塗工紙	2,020	2,072	2.6%
情報用紙	718	718	0.1%
包装・雑種紙他	586	573	2.2%
国内洋紙計	5,430	5,445	0.3%
洋紙輸出(新聞用紙含む)	419	429	2.4%
洋紙合計	5,849	5,874	0.4%
(国内板紙平均価格: 円/kg)	(53.4)	(56.7)	(6.2%)
段ボール原紙	1,394	1,342	3.7%
紙器用板紙他	408	402	1.5%
国内板紙計	1,802	1,744	3.2%
板紙輸出	30	37	25.6%
板紙合計	1,831	1,781	2.8%
紙・板紙合計	7,680	7,655	0.3%

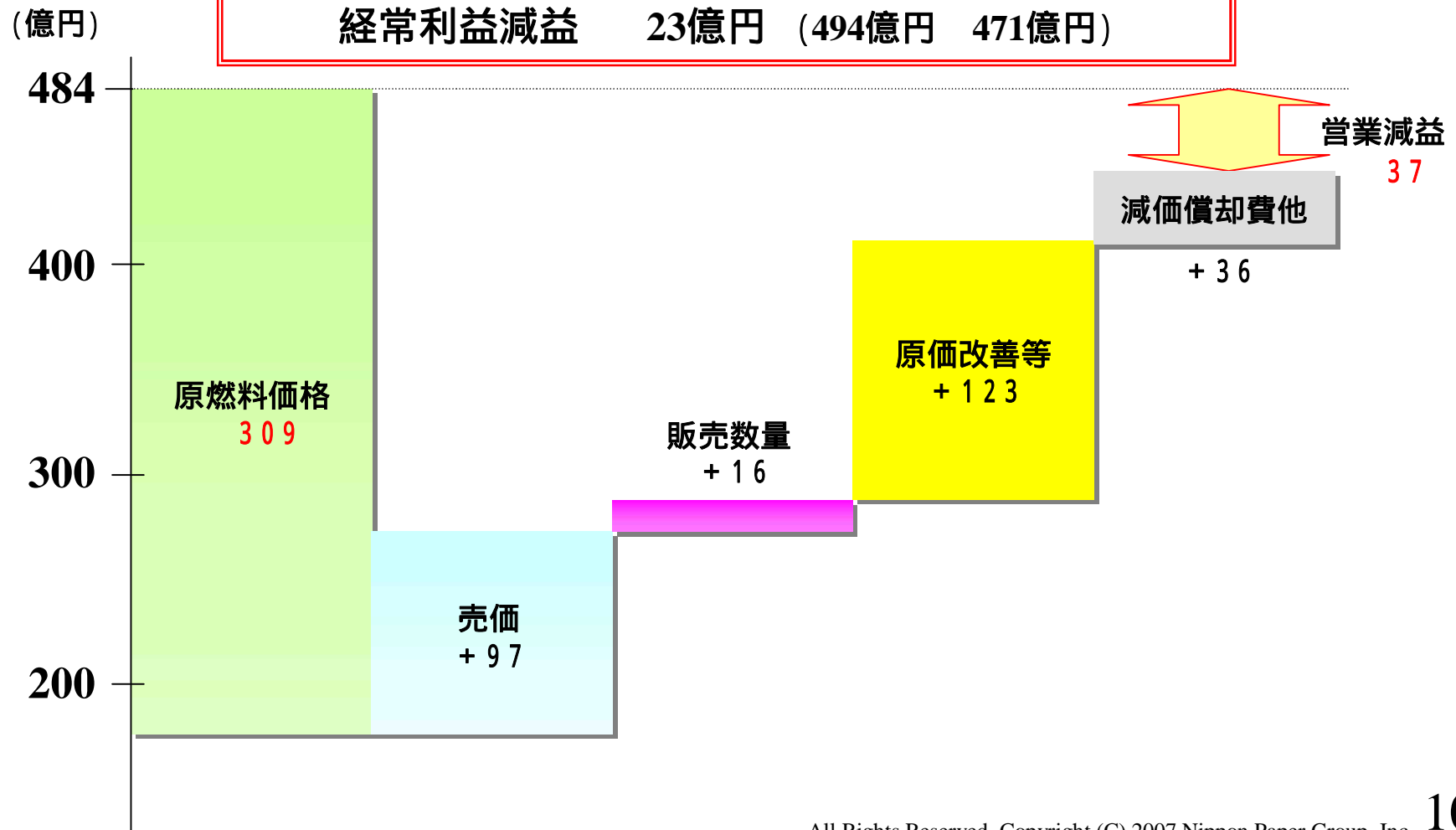
国内洋紙平均価格には新聞用紙を含まない。

(単位:億円)

	売上高			営業利益			コメント
	2006/3 実績	2007/3 実績	増減	2006/3 実績	2007/3 実績	増減	
紙パルプ事業	8,610	8,899	289	332	307	25	
洋紙他	7,049	7,254	205	328	271	57	原燃料コスト上昇をコストダウン、 売価転嫁でカバーできず
板紙	1,019	1,098	79	40	61	21	価格修正効果により増益
家庭紙	542	547	4	36	25	11	コストダウン推進により赤字幅縮小
紙関連事業 (紙容器、化成品等)	1,104	1,015	89	62	49	13	
木材・建材・土木 関連事業	940	1,005	64	26	30	4	
その他の事業 (飲料、物流等)	868	834	33	64	61	3	
合計	11,522	11,753	231	484	447	37	

2006/3実績 対 2007/3実績比較

営業利益減益	37億円	(484億円)	447億円)
經常利益減益	23億円	(494億円)	471億円)



	2006 / 3	2007 / 3	(単位：億円)
経常利益	494	471	
特別利益	195	78	
固定資産売却益	147	34	
投資有価証券売却益	18	39	
その他	30	5	
特別損失	299	167	
固定資産除却損	36	45	
減損損失	103	39	
貸倒引当金繰入額	24	20	
特別退職金	77	25	
その他	59	38	
税金費用	210	145	
少数株主利益	8	7	
当期純利益	172	230	

(単位:億円)

貸借対照表

	'06/3末	'07/3末	差異	コメント
現預金	141	160	19	
受取手形・売掛金	2,184	2,471	288	
棚卸資産	1,392	1,471	79	
その他流動資産	410	463	53	
有形・無形固定資産	8,480	8,741	261	設備投資1,030億、減価償却 671億 他
投資その他資産	2,318	2,352	35	
資産計	14,924	15,660	736	
有利子負債	6,921	7,382	461	
その他負債	3,377	3,572	195	
少数株主持分	223	-		会計基準の変更により、従来の「少数株主持分」および「株主資本」を「純資産」として表示
株主資本	4,403	-		
純資産	-	4,705		配当金 85億、純利益230億 その他有価証券評価差額金 82億 他

(単位:億円)

項目	2006/3	2007/3	増減	コメント
営業活動によるCF	1,321	754	567	
税金等調整前当期純利益	390	381	9	
減価償却費	701	670	31	
運転資金増減	259	216	475	
その他	29	82	53	
投資活動によるCF	404	1,070	666	
固定資産取得	626	949	323	大型投資の推進により 設備投資支出が増加 投資有価証券取得支出 他
固定資産の売却	224	57	168	
その他	2	178	175	
フリーCF	917	317	1,233	
財務活動によるCF	966	329	1,295	
有利子負債増減	741	422	1,164	設備投資資金確保のため 有利子負債増加
支払配当金	90	89	1	
その他	135	4	130	
連結範囲変更・為替換算差等	7	6	1	
現金及び現金同等物期首残高	182	140	42	
現金及び現金同等物期末残高	140	159	19	

2008年3月期のトピックス

- 2007年 4月：日本製紙(株)が「海外販売本部」を新設
- 10月：日本紙通商(株)と(株)マンツネが合併予定
：日本製紙(株)富士工場新ボイラー稼働予定
- 11月：日本製紙(株)石巻工場N6マシン稼働予定
(生産品種：軽量コート紙、微塗工紙、年産能力：35万t)
- 2008年 1月：日本製紙(株)岩沼工場新ボイラー稼働予定
- 2月：日本製紙(株)岩国工場新ボイラー稼働予定

会社	事業所	主要設備投資	投資 (億円)	稼働予定
日本製紙	富士	バイオマスボイラー	69	'07/10月
	石巻	N6マシン(塗工紙生産設備)	630	'07/11月
	岩沼	新エネルギーボイラー	115	'08/1月
	岩国	バイオマスボイラー	107	'08/2月

業績見通しの前提条件

国内販売(洋紙・板紙)

販売数量: 洋紙 前年同期比 + 1.4%

板紙 前年同期比 + 1.5%

売価 : 前期末から横ばい

主要原燃料価格・為替

ドバイ原油価格 : 60 \$ / バレル

(前期実績 61 \$ / バレル)

チップ : FOB価格上昇

古紙 : 足元までの価格上昇織り込み

為替 : 米ドル 115.5 円 / US \$ (前期実績 117.0 円 / US \$)

豪ドル 90.0 円 / AU \$ (前期実績 89.5 円 / AU \$)

日本製紙グループ連結業績見通し

(単位:億円)	2007年3月期 実績	2008年3月期 見通し	差異
<売上高>	11,753	12,100	347
<営業利益>	447	300	147
<経常利益>	471	290	181
<当期純利益>	230	100	130

(千トン)	2007/3実績 (A)	2008/3見通し (B)	前年比 (B) ÷ (A)
(国内洋紙平均価格: 円/kg)	(104.4)	(105.7)	(1.3%)
新聞用紙	1,333	1,337	0.3%
非塗工紙	749	739	1.4%
塗工紙	2,072	2,160	4.2%
情報用紙	718	745	3.9%
包装・雑種紙他	573	539	6.1%
国内洋紙計	5,445	5,520	1.4%
洋紙輸出(新聞用紙含む)	429	474	10.6%
洋紙合計	5,874	5,994	2.0%
(国内板紙平均価格: 円/kg)	(56.7)	(56.9)	(0.4%)
段ボール原紙	1,342	1,360	1.3%
紙器用板紙他	402	409	2.0%
国内板紙計	1,744	1,770	1.5%
板紙輸出	37	34	9.8%
板紙合計	1,781	1,803	1.2%
紙・板紙合計	7,655	7,797	1.9%

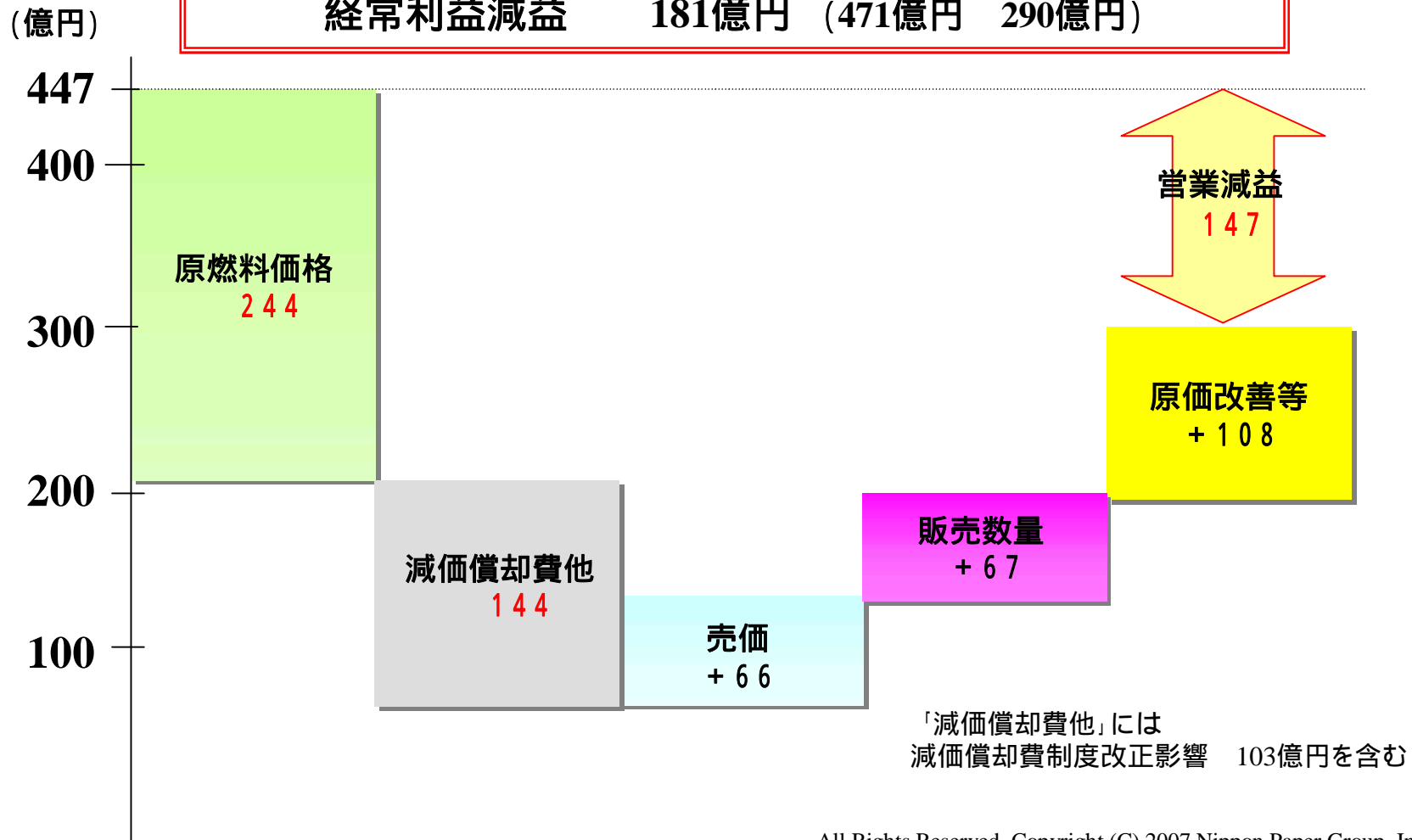
国内洋紙平均価格には新聞用紙を含まない。

(単位:億円)

	売上高			営業利益			コメント
	2007/3 実績	2008/3 見込み	増減	2007/3 実績	2008/3 見込み	増減	
紙パルプ事業	8,899	9,174	276	307	167	139	
洋紙他	7,254	7,447	194	271	159	111	原燃料価格上昇、償却負担増
板紙	1,098	1,117	19	61	3	58	古紙価格上昇により減益見通し
家庭紙	547	610	63	25	5	30	価格修正の通年寄与による収益回復を見込む
紙関連事業 (紙容器、化成品等)	1,015	1,061	46	49	52	3	
木材・建材・土木 関連事業	1,005	1,030	25	30	34	4	
その他の事業 (飲料、物流等)	834	835	0	61	47	14	
合計	11,753	12,100	347	447	300	147	

2007/3実績 対 2008/3見通し比較

営業利益減益	147億円 (447億円 300億円)
経常利益減益	181億円 (471億円 290億円)



	05/3月期 実績	06/3月期 実績	07/3月期 実績	08/3月期 見通し
ROE:株主資本当期純利益率	5.6%	3.9%	5.2%	2.2%
売上高経常利益率	5.3%	4.3%	4.0%	2.4%
D/Eレシオ:負債資本比率	1.7倍	1.5倍	1.6倍	1.7倍
洋紙稼働率(暦日数)	91%	92%	93%	92%
板紙稼働率(暦日数)	87%	86%	82%	83%
設備投資額(億円)	554	697	1,030	1,243
減価償却費(億円)	750	701	671	802
有利子負債残高(億円)	7,661	6,921	7,382	7,800
正規従業員数(人)	13,774	12,798	12,584	12,591

見通しに関する注意事項

当資料に記載されている見通しに関する内容については、種々の前提に基づいたものであり、記載された将来の計画数値、施策の実現を確約したり、保証するものではありません。
また当資料の無断掲載はこれを禁じます。

(株)日本製紙グループ本社